

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社積水工機製作所

【英訳名】 Sekisui Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢澤 征一

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市野村中町62番1号

【電話番号】 072 858 1121

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 湯川 浩次

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市野村中町62番1号

【電話番号】 072 858 1121

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 湯川 浩次

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	873,550	1,609,039	5,548,048
経常損失() (千円)	169,857	128,132	442,237
四半期(当期)純損失 () (千円)	165,391	694,195	583,004
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	167,562	693,372	586,300
純資産額 (千円)	3,661,470	2,549,271	3,242,643
総資産額 (千円)	7,587,815	7,112,302	7,791,693
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	17.83	74.83	62.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.3	35.8	41.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第51期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、平成23年7月18日開催の取締役会において、金型事業において、結城工場(茨城県結城市)の操業を停止し、経営資源を本社工場(大阪府枚方市)に集約する決議をしています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。
技術及び保守提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
当社	シンヨー・インジー・モールド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	個別見積もりによる	平成23年6月より1年間、以降1年毎の自動更新
当社	エキスパート・モルズ・デザイン・アンド・ディベロップメント	ブラジル	日本及びブラジルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	同上

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の金型事業の状況につきましては、東日本大震災の影響で、主要顧客である自動車メーカー各社の部品供給網が打撃を受け、新車開発計画にも陰りが見られましたが、生産体制の復旧に伴い、新車開発需要は回復傾向にあります。当第1四半期連結累計期間の受注は、販売価格は底這い状態にあるものの、前年同期比8.9%増加しました。産業機器金型事業の受注は、高機能樹脂を中心とする押出機・金型関連の設備投資は徐々に増加しており、販売価格の低下はあるものの、前年同期比31.5%増加しました。

全社の売上高は前期後半の受注高の増加により、前年同期比84.2%増加し、1,609百万円となりました。内訳は、金型部門が自動車関連を中心に前年同期比54.8%増加し、産業機器部門は押出機関連設備を中心に前年同期比265.7%増加しました。営業損益は、販売価格の低下による利益率の低下により、128百万円の損失（前年同期は営業損失178百万円）となりました。経常損益につきましても128百万円の損失（前年同期は経常損失169百万円）となりました。四半期純損益は結城工場の操業停止に伴う固定資産の減損損失460百万円を特別損失を計上したこと及び法人税等調整額を103百万円計上したことにより694百万円の損失（前年同期は純損失165百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ679百万円減少し、7,112百万円となりました。主な内訳は、流動資産が現金及び預金が減少したことなどにより157百万円減少したこと及び有形固定資産が結城工場の操業停止による減損損失などで510百万円減少したことなどであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、4,563百万円となりました。主な内訳は、流動負債が31百万円増加し、固定負債は借入金の返済等で17百万円減少したことなどであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ693百万円減少し、2,549百万円となりました。主な内訳は、四半期純損失の計上により利益剰余金が694百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は35.8%（前連結会計年度末41.6%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

平成23年7月18日開催の取締役会において、金型事業において、結城工場(茨城県結城市)の操業を停止し、経営資源を本社工場(大阪府枚方市)に集約する決議をしています。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において結城工場の固定資産の減損損失460百万円を計上しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	9,350,000	9,350,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		9,350,000		1,613,000		480,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,225,000	9,225	
単元未満株式	普通株式 53,000		
発行済株式総数	9,350,000		
総株主の議決権		9,225	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれていません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社積水工機製作所	大阪府枚方市野村中町 62 - 1	72,000		72,000	0.77
計		72,000		72,000	0.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,841	608,654
受取手形及び売掛金	2,323,682	2,455,798
仕掛品	649,220	682,864
原材料及び貯蔵品	34,306	34,049
繰延税金資産	94,449	36,721
その他	64,449	46,431
貸倒引当金	5,500	5,500
流動資産合計	4,016,449	3,859,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	864,563	667,535
機械装置及び運搬具（純額）	1,023,734	813,075
土地	1,631,098	1,529,436
建設仮勘定	42,148	48,493
その他（純額）	27,464	20,345
有形固定資産合計	3,589,009	3,078,886
無形固定資産		
ソフトウェア	57,890	49,504
その他	5,923	4,764
無形固定資産合計	63,814	54,268
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,629	30
その他	130,004	141,312
貸倒引当金	21,214	21,214
投資その他の資産合計	122,419	120,127
固定資産合計	3,775,243	3,253,283
資産合計	7,791,693	7,112,302
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,571	2,044,880
短期借入金	1,488,360	1,545,029
未払法人税等	11,292	4,207
賞与引当金	81,500	109,350
災害損失引当金	14,000	12,608
その他	336,957	375,343
流動負債合計	4,059,681	4,091,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	300,000	255,000
長期未払金	45,335	44,210
リース債務	137,490	132,816
繰延税金負債	-	32,802
退職給付引当金	6,542	6,782
固定負債合計	489,368	471,611
負債合計	4,549,049	4,563,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金	831,151	831,151
利益剰余金	811,985	117,790
自己株式	17,223	17,223
株主資本合計	3,238,913	2,544,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,730	4,552
その他の包括利益累計額合計	3,730	4,552
純資産合計	3,242,643	2,549,271
負債純資産合計	7,791,693	7,112,302

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	873,550	1,609,039
売上原価	893,020	1,577,054
売上総利益又は売上総損失()	19,470	31,985
販売費及び一般管理費	159,258	160,518
営業損失()	178,728	128,533
営業外収益		
受取利息	381	33
受取配当金	294	711
仕入割引	621	868
助成金収入	13,418	3,137
その他	550	863
営業外収益合計	15,266	5,614
営業外費用		
支払利息	6,245	4,763
売上割引	61	52
その他	87	397
営業外費用合計	6,395	5,213
経常損失()	169,857	128,132
特別損失		
減損損失	-	460,808
投資有価証券評価損	12,343	-
特別損失合計	12,343	460,808
税金等調整前四半期純損失()	182,201	588,941
法人税、住民税及び事業税	2,400	1,688
法人税等調整額	19,210	103,566
法人税等合計	16,809	105,254
少数株主損益調整前四半期純損失()	165,391	694,195
四半期純損失()	165,391	694,195

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	165,391	694,195
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,170	822
その他の包括利益	2,170	822
四半期包括利益	167,562	693,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,562	693,372

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	91,184千円	79,448千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結累計期間において、694,195千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前連結会計年度末に比べて同額減少し、2,544,718千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	751,796	121,753	873,550		873,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	751,796	121,753	873,550		873,550
セグメント損失()	138,373	40,355	178,728		178,728

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失は一致しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,163,834	445,205	1,609,039		1,609,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,163,834	445,205	1,609,039		1,609,039
セグメント損失()	95,279	33,253	128,533		128,533

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失は一致しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

平成23年7月18日開催の取締役会において、金型セグメントにおいて、結城工場(茨城県結城市)の操業を停止し、経営資源を本社工場(大阪府枚方市)に集約する決議をしています。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間において結城工場の固定資産の減損損失460,808千円を計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円83銭	74円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	165,391	694,195
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	165,391	694,195
普通株式の期中平均株式数(株)	9,277,951	9,277,323

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

特別転進支援制度の実施

当社は、平成23年7月18日開催の取締役会において、結城工場の操業停止に伴い、下記の通り特別転進支援制度を実施することを決議しました。

(1) 特別転進支援制度の概要

応募対象者	結城工場に勤務する従業員53名(連結子会社を含む)
応募人員	特に定めず
応募期間	平成23年8月30日まで
退職日	平成23年9月30日
優遇措置	所定の退職金に加え、特別加算金を支給する。 希望者(当社従業員)には再就職支援会社の活用による再就職の支援を行う。

(2) 特別転進支援制度の実施による損失の見込額

本制度の実施に伴い、退職特別加算金等が発生し特別損失として計上する予定ですが、当四半期報告書提出日現在では退職者が確定していないため、今後の財政状態及び経営成績に与える影響は未確定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社積水工機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社積水工機製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年7月18日開催の取締役会において、結城工場の操業停止に伴い、特別転進支援制度を実施することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。